

国の「物価・賃金・生活総合対策本部」の開催について

第3回「物価・賃金・生活総合対策本部」開催概要

開催日時 令和4年8月15日（月）

概要 経済・物価の現状と対応策について議論が行われ、以下について首相から指示があり、国は9月上旬を目途に追加策を取りまとめる。

岸田首相からの主な指示事項

- | | |
|--------------|--|
| (1)
食料品 | ○ 輸入小麦の民間売渡価格の現在水準の据え置きなど
・ 10月以降も政府から国内製粉会社への売渡価格を据え置く |
| (2)
エネルギー | ○ ガソリンなどの燃料価格の上昇を抑える対策の具体化など
・ 現行の石油元売会社への補助金の上半期の実施状況も踏まえつつ、10月以降の対策を具体化
・ 電力需要が高まる冬に向けて、最大9基の原子力発電所の稼働を確保するなど、追加の供給力確保に引き続き最善を尽くすこと
・ 実質的な電気代の負担軽減について、効果的な電力料金対策を講じる |
| (3)
交付金 | ○ 地方創生臨時交付金の増額 |